

●収益の状況

貸出金利息、有価証券利息配当金共に増加したこと等が主因となり、基本的な収益力であるコア業務純益は前年同期比93百万円増加し、16億67百万円となりました。

経常利益は株式等売却益の増加および国債等債券売却損が減少したこと等により、前年同期比8億62百万円増加し、19億73百万円となりました。

当期純利益は前年同期比5億58百万円増加し、14億79百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経常利益	1,464	1,111	1,973
当期純利益	1,037	921	1,479
コア業務純益	1,475	1,574	1,667
総与信費用	191	10	523

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、前年同期比64億38百万円減少し、2,284億64百万円となりました。

貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出は減少したものの、中小企業向け貸出を中心に増加した結果、前年同期比74億88百万円増加し2,028億30百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移 (単位：億円)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
預金	2,285	2,349	2,284
個人預金	1,618	1,563	1,538
預り資産	216	151	134

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移 (単位：億円)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
貸出金	1,879	1,953	2,028
佐賀県内向け貸出金	1,283	1,300	1,300

●自己資本比率の状況（国内基準）

2026年3月期における自己資本比率は、10.15%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

○自己資本比率の推移 (単位：%)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
自己資本比率 (国内基準)	9.32	9.62	10.15

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

当行は、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

2026年3月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、42億78百万円であり、総与信に対する割合は2.10%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内78.51%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容 (単位：百万円)

	2026年3月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D = B + C	保全率 (%) D / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	764	589	174	764	100.00
危険債権	3,036	1,786	580	2,366	77.90
要管理債権	477	145	83	229	47.96
合計	4,278	2,521	837	3,359	78.51

○不良債権（金融再生法開示債権）の推移

（単位：百万円）

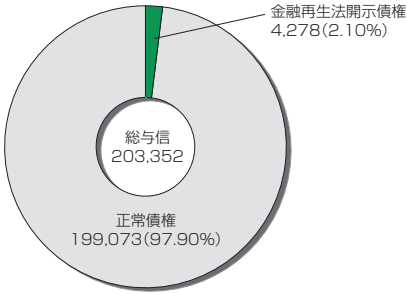
	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
金融再生法開示債権残高	6,821	5,386	4,278
金融再生法開示債権比率	3.60%	2.74%	2.10%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…… 経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

●総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

（単位：百万円）



※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経 常 収 益	6,125	6,262	6,094	6,717	7,885
経 常 利 益	1,124	1,070	1,464	1,111	1,973
当 期 純 利 益	639	968	1,037	921	1,479
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資 本 金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	14,984	15,334	18,364	18,428	22,203
総 資 産 額	274,638	264,298	254,839	260,838	255,568
預 金 残 高	241,668	235,555	228,543	234,902	228,464
貸 出 金 残 高	195,549	190,766	187,999	195,341	202,830
有 価 証 券 残 高	58,888	52,229	49,020	40,357	29,310
1株当たり純資産額	685.77円	702.00円	840.97円	844.33円	1,017.66円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	8.00円 (3.00円)	8.00円 (4.00円)
1株当たり当期純利益	29.28円	44.30円	47.51円	42.21円	67.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
配 当 性 向	20.49%	13.54%	12.62%	18.94%	11.79%
従 業 員 数	285人	267人	253人	232人	215人
自 己 資 本 比 率	5.45%	5.80%	7.20%	7.06%	8.68%
単体自己資本比率（国内基準）	8.68%	9.17%	9.32%	9.62%	10.15%
自 己 資 本 利 益 率	4.21%	6.38%	6.15%	5.01%	7.28%
株 価 収 益 率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	△4,706	△10,069	△65	△17,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	5,835	6,331	7,046	15,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	△134	△135	△137	△199
現金及び現金同等物の期末残高	20,087	21,081	17,207	24,051	22,125

- (注) 1. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
2. 第108期（2026年3月）中間配当についての取締役会決議は2025年11月5日に行いました。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国内基準を採用しております。
6. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

● 2025年度に行った施策

・「インターネット支店」の開設

2025年8月に、店舗を持たないインターネット上の支店である「インターネット支店」を開設いたしました。「インターネット支店」では、当行の店舗がない地域のお客さまも口座開設をお申込みいただけるほか、パソコンやスマートフォンを通じて、いつでもどこでもお取引いただけます。

ご利用いただけるお客さま	日本国籍を有し、日本国内に居住する18歳以上の個人のお客さま
取 扱 業 務	・定期預金のお預入れ・ご解約 ・普通預金口座による入出金、振込、振替、取引明細照会
お 取 引 チ ャ ネ ル	・佐賀共栄銀行インターネットモバイルバンキング ・当行ATMおよび全国の提携ATM
口 座 開 設 方 法	インターネット支店ホームページからのお申込み
電 話 番 号	0120-858-420（専用フリーダイヤル） ※受付時間：平日 午前9時～午後5時

・旅×読書で“人間力”を育む。内定者に旅の費用として20万円を支給

2026年4月入行予定の内定者を対象に、「人と会う」「旅をする」「本を読む」を通じて視野を広げ、価値観を豊かにし、柔軟な考え方を育むことを目的に、一人あたり20万円の旅の費用を支給しました。また、本を読むための支援として、一人あたり4,500円の本の購入費用を支給しました。

・本店営業部のリニューアル

老朽化への対応および効率的で働きやすい職場環境づくりのため、本店営業部の大規模なリニューアルを行いました。自然光が広がる明るく開放感のあるロビー・執務室とし、ロビー床材には無垢材(カリン)を使用するなど、お客さまと行員の双方にとって快適な空間へと刷新いたしました。

・シャワー室・休憩室の新設

本店営業部のバックヤードには、行員向けのシャワー室・休憩室を新設いたしました。夏季の暑さが年々厳しさを増すなか、法人担当など外回りの多い行員がリフレッシュできる環境を整備し、働きやすい職場環境づくりを進めました。

・昼休業導入店舗の拡大

効率的な店舗運営および従業員の働きやすい職場環境づくりのため、2026年2月より、小城支店および若宮支店において昼休業を開始し、昼休業導入店舗は本店営業部以外の16店舗となりました。なお、店舗内ATMにつきましては、昼休業時間中も引き続きご利用いただけます。

対象店舗	窓口営業時間
小城支店、若宮支店 佐大通り支店（※）、兵庫支店（※）、唐津支店（※）、伊万里支店（※）、武雄支店（※）、白石支店（※）、鳥栖支店（※）、福岡支店（※）、飯倉支店（※）、久留米支店（※）、佐世保支店（※）	平日 9：00～11：30 12：30～15：00 【 窓口休業時間 11：30～12：30 】
大和出張所（※）、神埼支店（※）、三田川支店（※）	平日 9：00～12：00 13：00～15：00 【 窓口休業時間 12：00～13：00 】

※福岡支店・飯倉支店・佐世保支店については2021年11月より、唐津支店・武雄支店・久留米支店・大和出張所・神埼支店については2022年9月より、佐大通り支店・兵庫支店・伊万里支店・白石支店・鳥栖支店・三田川支店については2024年11月より昼休業を導入しております。

・預金金利の引上げ

日本銀行の政策金利変更による市場金利の上昇を受け、2026年2月より預金金利の引上げを行いました。今後も市場金利の動向を注視し、適切な対応に努めてまいります。

・中東情勢の緊迫化に伴うご相談窓口の設置

中東情勢の緊迫化を受け、その影響が懸念される事業者さまの資金ニーズや返済方法等のご相談に迅速かつ柔軟に対応するため、2026年3月よりご相談窓口を設置いたしました。また、マーケットの急激な変動などにより資産運用に不安を感じている個人のお客さまからのご相談にも対応しております。

・SAGA久光スプリングスへの協賛

当行は、地域に根ざす金融機関として、佐賀県を拠点に活動するプロバレーボールチーム「SAGA久光スプリングス」をダイヤモンドパートナーとして応援しております。スポーツを通じた地域のにぎわい創出を図ることで、地域活性化に貢献してまいります。